

【金沢区】令和3年第2回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和3年6月11日（金） 11時20分～12時10分
場 所	金沢区役所 5階1号会議室
出席者	<p>【座 長】谷田部 孝一 議員</p> <p>【議 員：3名】黒川 勝 議員、高橋 のりみ 議員、 竹野内 猛 議員</p> <p>【金沢区：30名】永井 京子 区長、小林 悦夫 副区長、 木村 博和 福祉保健センター長、 飯田 晃 福祉保健センター担当部長、 松寄 尚紀 金沢土木事務所長、 和知 治 金沢消防署長 ほか関係職員</p> <p>欠 席 者：【議 員：1名】小幡 正雄 議員</p>
議 第	<p>1 令和3年度個性ある区づくり推進費執行計画について</p> <p>2 その他</p>
発 言 の 要 旨	<p>1 令和3年度個性ある区づくり推進費執行計画について</p> <p>竹野内議員：先ほどの議員団会議資料によると、消毒等感染症対策に関する相談・啓発の事業の件数は1,930件との報告だが、もう少し具体的に、どのような施設を対象にどのような啓発を行っているのか。また、そのための対応体制や人数等を伺いたい。</p> <p>梅田生活衛生課長：飲食店等の施設調査を実施する機会を捉え、例えば感染防止のガイドラインやテイクアウト、デリバリーによる食中毒防止などの資料を個々の店舗に配布している。また、8月にはスナックやカラオケ等のクラスターの可能性のある飲食店約200施設に対して、12月には高齢者施設や保育園などの社会福祉施設を中心とした約235施設に対して、新型コロナウイルスを含め、ノロウイルスなどの感染症拡大を予防する対策方法や消毒方法の啓発チラシを郵送にて配布した。生活衛</p>

生課では、課長以下 11 名の人員体制で、今後も区民の安全・安心な生活をサポートしてまいりたい。

竹野内議員：障害者施設や高齢者施設の運営者の方からは、どのような感染防止対策が必要かつ有効なのか、よく分からないという声も聞かれ、また、今回の市会においてもそのための補正予算がついているので、引き続きしっかりと取組をお願いしたい。

コロナによるリモートワークや外出自粛が続く中、DV 事案が増えていることが報道等で指摘される一方、実際の相談件数が大幅に減っていることが大変に気になる。相談したくてもできないという方が増えているのではないかと、懸念しているところだが、その課題認識と対応について伺いたい。

発 言 の
要 旨

藤浪こども家庭支援課長：まず児童虐待対応について、児童虐待対応件数は、前年度と比較して、区役所よりも児童相談所の方に相談する件数が多い傾向が見られたが、最終的には市全体としては前年同様に伸びている。区役所で行う乳幼児健診などを中止せざるをえず、結果として近隣の方から児童相談所へ通報が入ったことなどが背景として推測される。また、LINE により直接相談できる制度も昨年 7 月から行われており、DV の潜在化は一定程度防止できたものと考えている。

DV については、在宅勤務が増えたことにより、結果としてパートナーから監視をされてしまい相談ができないといった声も聞いている。DV の関係では、県が LINE 相談を導入していたり、内閣府も深刻化を防止するため、メール等により 24 時間対応で受け付ける対応も行っており、これらの PR も行うとともに、区役所で実施している心理カウンセラーの相談事業も推進しながら、適切なフォローに努めていきたい。

竹野内議員：次にマイナンバーカードの普及促進について伺いたい。金沢区役所においても交付窓口を増設するなど、交付枚数増の対応を推進しているところだと思われるが、現時点の横浜市内全体での交付率は約 3 割ということで、まだまだカード普及への取組が必要だと考えている。区役所においてもさらに工夫を図りながらしっかりと取組を進めてもらいたいが、見解を伺いたい。

発言の
要旨

俵戸籍課長：金沢区民のマイナンバーカード交付率は、4月30日現在34.1%で、市内で5番目となっている。今年の3月末からは効率的な交付と合わせて、引っ越しなどの手続きで混雑する場所での交付業務を避けるため、区役所1階の会議室に臨時窓口を開設して1日150枚以上交付できる体制を整備している。また、今月末には市内3か所目となるマイナンバーカード特設センターが上大岡駅前にオープンするため、交付率も向上すると思われる。今後も市民局と連携し、マイナンバーカードの普及促進を進めてまいりたい。

竹野内議員：高齢者向けのICT活用事業、民生委員向けICT活用講座については、前回の区づくり推進会議でも確認させていただいた。今回説明資料に具体的な実施方法が記載されているが、現在行っているワクチンの接種予約についても、パソコンやスマートフォンの方がよりスムーズにつながる一方で、電話しか使えない高齢者の方も多く、大変ストレスを感じているというご意見もいただいている。デジタル化の推進を国も市も取り組んでいるが、その一方で、こうした方々を置き去りにしないことが大切であり、高齢者や民生委員向けのICT活用事業は、とても重要な取組であると考えている。については、これらの事業に期待する成果について、見解を伺いたい。

大島高齢・障害支援課長：コロナ禍で人が集まることが難しくなったことで、活動が休止している団体などが多くある。高齢者向けのICT活用事業については、こうした団体の皆様に、ICTを活用することで、自宅に居ながら活動を行うことができるような支援を考えている。高齢者の団体にICT活動支援の提案等を行い、高齢者の新たな繋がりづくりとなることを期待している。

秋野福祉保健課長：民生委員の活動は、昨年はコロナ禍で、民生委員の会合等が中止となり、繋がりづくりや情報交換に苦慮したと聞いている。このような状況を受け、実際に集まらなくても情報交換を行い、地域の繋がりづくりが保てるようにするため、ICTを通じた会議を行うほか、今後、安否確認等にも活用することを想定している。民生委員の方もスマートフォンをお持ちの方が増えた一方で、まだLINEやZoomを使

ったことがないという方は多く、このようなツールの体験をしてもらい、知ってもらうことから少しずつ進めていきたい。

竹野内議員：次に、横浜金沢観光協会との連携について、伺いたい。橘川氏が新会長に就任された。元金沢区長で金沢区のことをよく知っている方が就任されたことを嬉しく感じている。アフターコロナを見据えた観光回復、賑わい創出のためには、観光協会との一層の連携が不可欠だと思っている。4月15日に市庁舎のアトリウムで開催した金沢区の物産販売会は、多くの来場者があり完売続出で大盛況であった。

こうしたイベントで金沢区の多面的な魅力発信に寄与したと感じている。これまでも、また、今後も情報発信の強化が課題だと観光協会からは聞いている。ついては、本市の記者発表制度等をもっと活用して、さらに積極的な情報発信に努めてもらいたいと考えるが、見解を伺いたい。

発言の
要旨

城石地域振興課長：ご指摘のとおり、観光振興に関しては、情報発信が非常に重要な要素だと認識している。昨年度、観光に関しては、イベントの相次ぐ中止など、非常に厳しい状況であったが、一方で観光協会ではホームページをリニューアルしたり、インスタグラムで情報発信を積極的に行ったり、さらにPR動画を作成するなど、アフターコロナのための情報発信の準備に取り組んできた。記者発表については、現在、イベントの告知に関してはまん延防止等の兼ね合いで難しく、悩ましい部分もあるが、アフターコロナに向け、記者発表を積極的に行うとともに、横浜観光コンベンションビューローなどとも連携し、区の魅力発信にしっかり取り組んでまいりたい。

竹野内議員：我が団の要望を受けて検討を進めていただいた結果、LINEによる道路破損の通報システムが5月14日から稼働している。稼働から約1か月が経過しているが、システムを通じての通報件数及びその対応状況などについて伺いたい。

松寄土木事務所長：運用開始から5月末までの18日間の通報件数は、全市で336件、うち金沢区内の件数は11件となっている。区内での通報内容は舗装の穴やひび割れ、ガードレールやカーブミラーの損傷など

発言の
要旨

となっている。通報された 11 件全てについて土木事務所が現地を確認し、対応を行っている。

黒川議員：説明資料 7 ページ「茶の間」支援事業について伺う。最近この「茶の間」の形で空き家を活用している事例が区内でも増えてきているが、現在、区内には活用事例が何件程度あるのか。

仙台地域力推進担当課長：現在、金沢区内では、8 団体、9 つのコミュニティサロンが、「茶の間」支援事業等、市の補助金を受けて運営されている。

黒川議員：9 件の施設を地域の皆さんに周知し、どこにどのような施設があるのかを知ってもらいたい。また、9 件の 8 団体の横の連携を取り、共通している課題やノウハウを共有してもらいたい。例えば、収入源のノウハウを共有したり連携をすることで、各運営者が自立し、健全に運営してもらうことに繋げることが大事だと思うので、区には是非これらの支援を行ってもらいたい。

また、コロナ禍で親が在宅ワークをしている脇で子どもが騒いで仕事にならず、DV に繋がるということも起こりうるかもしれないので、このようなスペースを活用して、在宅ワーク等の場所を提供してもらえるとよい。事例の提案や支援など区で行っている事例があれば聞きたい。

仙台地域力推進担当課長：コミュニティサロンについては、全サロンが集い、横の繋がりづくりを推進し、情報共有をすることを目的として、区役所主催の会議を 3 か月に 1 度実施しており、お互いの良いところを知り合う機会となっている。昨年度はコロナ禍で食事を提供しているサロンは運営が難しく、お互いに困りごとを共有し、知恵を絞りあったり、区役所からも様々な助言を行ってきた。区民の皆様にご存知いただくツールとしては、「かなサロ」という冊子を毎年更新して作成し、区内の各施設などで配架している。

在宅ワーク等への活用に関しては、例えば「さくら茶屋」等では、在宅ワークのほか、ちょっとした起業の場としてのサロンの開設について検討しており、区役所も連携して進めてまいりたい。

黒川議員：説明資料 14 ページ、15 ページに掲載されている子育て関連について、コロナの影響で中止になってしまっている事業がたくさんあるようだが、是非代替の手法を考えてもらいたい。例えば、レシピ、調理法をオンラインで講座を行うこともできるであろうし、お子さんの歯磨き方法のレクチャーなどは、事前に動画で撮影し、区役所のホームページ等で発信するような手法が考えられるのではないか。お子さんの成長は早いので、時節、タイミングを捉えた事業を行っていくことが大切だと考える。

芹澤学校連携・こども担当課長：従来では、集合形式の事業をメインに展開してきたが、コロナ禍でこの形式の事業の実施が難しい。例えば商業施設のイベントなど、人が集まることは出来なくても、市内の保育施設をパネルで紹介する等の取組は昨年度も実施した。今年度も現在は難しい状況ではあるが、状況が改善してきた際には、各施設等と話し合いながらできる活動に取り組んでいく。また、ご提案のあったオンラインの活用といった手法も今後検討していきたい。

高橋議員：現在、健康福祉・医療委員会の委員長を務めており、昨日、新規の民生員や主任児童委員が出席なさる会合に出席した。その席上において、保土ヶ谷区では「民生委員協力員制度」というものがあり、民生委員を委嘱されていない方が民生委員活動のお手伝いをする事で、どのような活動をしているかを知ったり、活動を体験できる制度があることを知り、面白いと感じた。金沢区でも 70 歳以上の民生委員の方が多く、保土ヶ谷区のような取組は新規に活動して下さる方を増やしていくために有効ではないかと考えるが、区の意見を伺いたい。

秋野福祉保健課長：保土ヶ谷区が行っている協力員制度は、18 区で共有している。金沢区もこの制度について、区内の民生委員・児童委員協議会の皆様に相談したことはある。現在のところは、金沢区の民生委員・児童委員協議会の皆様としては、欠員を埋めることで、できるだけ頑張っていきたいというお気持ちが強いように感じられた。このため、金沢区としても、欠員補充の支援などを中心にサポートを行っている。

	<p>高橋議員：民生委員がどのような仕事を行っているのか知っていただくプチ体験的な場があることで、新たに民生委員として活動して下さる方を広く発掘する機会として有効ではないかと考える。</p>
備 考	